

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年2月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年2月10日に提出いたしました第148期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

###### (3) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

###### 第3 四半期連結累計期間

###### 第3 四半期連結会計期間

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (四半期連結損益計算書関係)

###### (セグメント情報等)

###### 事業の種類別セグメント情報

###### セグメント情報

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	145,148	149,261	49,471	54,200	195,089
経常利益(百万円)	617	4,541	837	3,082	1,046
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	871	1,134	507	1,788	849
純資産額(百万円)	-	-	124,337	130,928	125,197
総資産額(百万円)	-	-	306,985	320,406	311,968
1株当たり純資産額(円)	-	-	294.72	311.01	296.78
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.09	2.72	1.22	4.29	2.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.0	40.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,102	13,758	-	-	24,555
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,878	11,260	-	-	21,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	106	4,989	-	-	1,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,092	28,269	30,800
従業員数(人)	-	-	2,858	2,846	2,808

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	145,077	149,485	49,406	54,150	194,624
経常利益(百万円)	561	4,304	824	2,998	785
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	<u>903</u>	994	<u>514</u>	1,739	<u>1,002</u>
純資産額(百万円)	-	-	124,305	130,636	125,044
総資産額(百万円)	-	-	306,927	319,899	311,707
1株当たり純資産額(円)	-	-	<u>294.65</u>	310.31	<u>296.41</u>
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	<u>2.17</u>	2.39	<u>1.23</u>	4.18	<u>2.41</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.0	40.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,102	13,758	-	-	24,555
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,878	11,260	-	-	21,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	106	4,989	-	-	1,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,092	28,269	30,800
従業員数(人)	-	-	2,858	2,846	2,808

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	15,377	117.6
鉱産品	1,848	124.7
建材	1,072	147.6
光電子	897	115.6
新材料	1,498	115.9
その他	278	97.9
合計	20,973	118.9

(注) 1 金額は、製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	15,377	117.6
鉱産品	1,848	124.7
建材	1,072	147.6
光電子	897	115.6
新材料	1,533	112.1
その他	278	97.9
合計	21,008	118.6

(注) 1 金額は、製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	43,754	107.1
鉱産品	2,804	139.4
建材	3,419	115.6
光電子	1,060	162.9
新材料	1,976	125.0
その他	1,185	84.8
合計	54,200	109.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セメント	43,754	107.1
鉱産品	2,804	139.4
建材	3,419	115.6
光電子	1,060	162.9
新材料	1,926	126.2
その他	1,185	84.8
合計	54,150	109.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

3 第1四半期より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 第1四半期より不動産・その他をその他に名称変更している。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

#### (訂正前)

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の支えや海外経済の回復を背景とした輸出の増加等により、着実に持ち直してきたが、輸出の減速等の影響を受け、景気は足踏み状態となり、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

セメント業界においては、地方単独事業が想定したほど減少しなかったことや前年の補正予算の繰越工事が実施されたことなどにより、官公需が小幅減少にとどまったことに加え、民需が住宅投資の回復などにより前年を上回ったことから、セメント国内需要は、前年同期に比べ1.9%増の11,870千トンとなった。一方、輸出は、アジア向け等が減少したことなどから、前年同期を16.2%下回った。この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカーの総販売数量は、前年同期を1.5%下回る14,129千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、54,200百万円と前年同期に比べ4,729百万円の増収、経常利益は、セメント事業等で増益となったことから、3,082百万円と前年同期に比べ2,244百万円の増益となり、四半期純利益は1,788百万円となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

セメント販売数量の増加やリサイクル処理収入の増加により、当第3四半期連結会計期間の売上高は、43,754百万円と前年同期に比べ2,883百万円（7.1%）の増収となった。営業利益は、セメント生産・販売数量の増加や生産コストの削減等により、2,945百万円と前年同期に比べ1,580百万円（115.8%）の増益となった。

#### 2 鉱産品

鉄鋼向け石灰石や骨材の販売数量が増加したことや石灰製品の製造・販売を営む位登産業㈱を子会社化したことなどから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,804百万円と前年同期に比べ792百万円（39.4%）の増収となり、営業利益も151百万円と前年同期に比べ166百万円の改善となった。

#### 3 建材

地盤改良工事の増収等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,419百万円と前年同期に比べ461百万円（15.6%）の増収となり、営業利益は、6百万円と前年同期に比べ10百万円の改善となった。

#### 4 光電子

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,060百万円、営業利益は95百万円となった。円高等の影響により、光通信用部品の販売価格が下落したものの、生産コストの改善および販売数量増により、前年同期に比べ増収増益となった。

#### 5 新材料

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,976百万円、営業利益は147百万円となった。半導体製造装置向け電子材料の販売が増加したこと等から、前年同期に比べ増収増益となった。

#### 6 その他

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,185百万円、営業利益は88百万円となった。ソフトウェアの販売やエンジニアリング事業において売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ減収減益となった。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月～12月)におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の支えや海外経済の回復を背景とした輸出の増加等により、着実に持ち直してきたが、輸出の減速等の影響を受け、景気は足踏み状態となり、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

セメント業界においては、地方単独事業が想定したほど減少しなかったことや前年の補正予算の繰越工事が実施されたことなどにより、官公需が小幅減少にとどまったことに加え、民需が住宅投資の回復などにより前年を上回ったことから、セメント国内需要は、前年同期に比べ1.9%増の11,870千トンとなった。一方、輸出は、アジア向け等が減少したことなどから、前年同期を16.2%下回った。この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカーの総販売数量は、前年同期を1.5%下回る14,129千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、54,150百万円と前年同期に比べ4,744百万円の増収、経常利益は、セメント事業等で増益となったことから、2,998百万円と前年同期に比べ2,174百万円の増益となり、四半期純利益は1,739百万円となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

セメント販売数量の増加やリサイクル処理収入の増加により、当第3四半期連結会計期間の売上高は、43,754百万円と前年同期に比べ2,883百万円(7.1%)の増収となった。営業利益は、セメント生産・販売数量の増加や生産コストの削減等により、2,966百万円と前年同期に比べ1,605百万円(118.0%)の増益となった。

#### 2 鉱産品

鉄鋼向け石灰石や骨材の販売数量が増加したことや石灰製品の製造・販売を営む位登産業㈱を子会社化したことなどから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,804百万円と前年同期に比べ792百万円(39.4%)の増収となり、営業利益も150百万円と前年同期に比べ166百万円の改善となった。

#### 3 建材

地盤改良工事の増収等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,419百万円と前年同期に比べ461百万円(15.6%)の増収となり、営業利益は、6百万円と前年同期に比べ10百万円の改善となった。

#### 4 光電子

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,060百万円、営業利益は95百万円となった。円高等の影響により、光通信用部品の販売価格が下落したものの、生産コストの改善および販売数量増により、前年同期に比べ増収増益となった。

#### 5 新材料

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,926百万円、営業利益は69百万円となった。半導体製造装置向け電子材料の販売が増加したこと等から、前年同期に比べ増収増益となった。

#### 6 その他

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,185百万円、営業利益は88百万円となった。ソフトウェアの販売やエンジニアリング事業において売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ減収減益となった。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,412	31,072
受取手形及び売掛金	2 44,996	38,560
有価証券	0	0
商品及び製品	7,713	8,180
仕掛品	2,545	1,669
原材料及び貯蔵品	9,886	9,022
繰延税金資産	1,259	1,816
短期貸付金	256	307
その他	2,093	2,240
貸倒引当金	306	296
流動資産合計	96,856	92,573
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	151,080	149,886
減価償却累計額	98,391	96,088
建物及び構築物(純額)	52,689	53,797
機械装置及び運搬具	371,839	364,578
減価償却累計額	315,419	305,604
機械装置及び運搬具(純額)	56,420	58,973
土地	39,427	40,184
建設仮勘定	4,135	5,746
その他	31,924	31,639
減価償却累計額	16,854	16,434
その他(純額)	15,069	15,204
有形固定資産合計	167,742	173,906
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15	110
その他	3,858	3,802
無形固定資産合計	3,874	3,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,147	33,366
長期貸付金	1,529	1,397
繰延税金資産	882	923
その他	5,798	6,404
貸倒引当金	424	515
投資その他の資産合計	51,933	41,575
固定資産合計	223,550	219,395
資産合計	320,406	311,968

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,852	23,366
短期借入金	34,250	33,559
1年内返済予定の長期借入金	9,607	8,354
1年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	1,014	783
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	995	2,130
その他	11,918	11,343
流動負債合計	94,637	84,550
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	22,000
長期借入金	55,704	60,956
繰延税金負債	12,798	8,352
退職給付引当金	1,090	1,095
役員退職慰労引当金	256	294
資産除去債務	255	-
その他	9,732	9,521
固定負債合計	94,839	102,220
負債合計	189,477	186,771
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,201	43,738
自己株式	1,954	1,941
株主資本合計	113,985	114,534
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,566	9,101
為替換算調整勘定	44	34
評価・換算差額等合計	15,522	9,067
少数株主持分	1,421	1,595
純資産合計	130,928	125,197
負債純資産合計	320,406	311,968

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,412	31,072
受取手形及び売掛金	2 44,746	38,095
有価証券	0	0
商品及び製品	7,519	8,311
仕掛品	2,545	1,669
原材料及び貯蔵品	9,823	9,095
繰延税金資産	1,259	1,816
短期貸付金	256	307
その他	2,093	2,240
貸倒引当金	306	296
流動資産合計	96,349	92,312
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	151,080	149,886
減価償却累計額	98,391	96,088
建物及び構築物(純額)	52,689	53,797
機械装置及び運搬具	371,839	364,578
減価償却累計額	315,419	305,604
機械装置及び運搬具(純額)	56,420	58,973
土地	39,427	40,184
建設仮勘定	4,135	5,746
その他	31,924	31,639
減価償却累計額	16,854	16,434
その他(純額)	15,069	15,204
有形固定資産合計	167,742	173,906
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15	110
その他	3,858	3,802
無形固定資産合計	3,874	3,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,147	33,366
長期貸付金	1,529	1,397
繰延税金資産	882	923
その他	5,798	6,404
貸倒引当金	424	515
投資その他の資産合計	51,933	41,575
固定資産合計	223,550	219,395
資産合計	319,899	311,707

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,852	23,366
短期借入金	34,250	33,559
1年内返済予定の長期借入金	9,607	8,354
1年内償還予定の社債	12,000	5,000
未払法人税等	1,014	783
繰延税金負債	0	12
賞与引当金	995	2,130
その他	11,908	11,343
流動負債合計	94,628	84,550
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	22,000
長期借入金	55,704	60,956
繰延税金負債	12,593	8,245
退職給付引当金	1,090	1,095
役員退職慰労引当金	256	294
資産除去債務	255	-
その他	9,732	9,521
固定負債合計	94,634	102,112
負債合計	189,262	186,663
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	42,909	43,585
自己株式	1,954	1,941
株主資本合計	113,692	114,381
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,566	9,101
為替換算調整勘定	44	34
評価・換算差額等合計	15,522	9,067
少数株主持分	1,421	1,595
純資産合計	130,636	125,044
負債純資産合計	319,899	311,707

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	145,148	149,261
売上原価	117,616	117,431
売上総利益	27,531	31,830
販売費及び一般管理費	25,702	26,480
営業利益	1,828	5,350
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	621	1,024
持分法による投資利益	5	45
その他	568	502
営業外収益合計	1,253	1,634
営業外費用		
支払利息	1,628	1,619
その他	836	824
営業外費用合計	2,465	2,443
経常利益	617	4,541
特別利益		
固定資産売却益	222	27
投資有価証券売却益	314	71
貸倒引当金戻入額	25	36
負ののれん発生益	-	126
その他	1	11
特別利益合計	563	273
特別損失		
固定資産除却損	569	392
固定資産売却損	2	5
投資有価証券評価損	87	28
減損損失	12	1,297
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,829	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
その他	2	2
特別損失合計	2,503	1,924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,322	2,890
法人税、住民税及び事業税	543	1,054
法人税等調整額	992	636
法人税等合計	449	1,690
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,200
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	65
四半期純利益又は四半期純損失( )	871	1,134

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	145,077	149,485
売上原価	117,563	117,870
売上総利益	27,514	31,615
販売費及び一般管理費	25,741	26,502
営業利益	1,722	5,113
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	621	1,024
持分法による投資利益	5	45
その他	568	502
営業外収益合計	1,253	1,634
営業外費用		
支払利息	1,628	1,619
その他	836	824
営業外費用合計	2,465	2,443
経常利益	561	4,304
特別利益		
固定資産売却益	222	27
投資有価証券売却益	314	71
貸倒引当金戻入額	25	36
負ののれん発生益	-	126
その他	1	11
特別利益合計	563	273
特別損失		
固定資産除却損	569	392
固定資産売却損	2	5
投資有価証券評価損	87	28
減損損失	12	1,297
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,829	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
その他	2	2
特別損失合計	2,503	1,924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,378	2,653
法人税、住民税及び事業税	543	1,054
法人税等調整額	1,016	539
法人税等合計	473	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,060
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	65
四半期純利益又は四半期純損失( )	903	994

【第3四半期連結会計期間】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,471	54,200
売上原価	39,365	41,907
売上総利益	10,106	12,293
販売費及び一般管理費	8,871	8,855
営業利益	1,234	3,438
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	171	234
持分法による投資利益	14	-
その他	236	132
営業外収益合計	435	393
営業外費用		
支払利息	546	536
持分法による投資損失	-	8
その他	286	204
営業外費用合計	832	749
経常利益	837	3,082
特別利益		
固定資産売却益	195	19
投資有価証券評価損戻入益	-	6
投資有価証券売却益	258	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	0	-
特別利益合計	458	26
特別損失		
固定資産除却損	108	105
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	32	-
減損損失	-	211
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,829	-
その他	0	-
特別損失合計	1,970	317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	674	2,790
法人税、住民税及び事業税	157	473
法人税等調整額	305	495
法人税等合計	147	969
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,821
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	32
四半期純利益又は四半期純損失( )	507	1,788

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,406	54,150
売上原価	39,303	41,918
売上総利益	10,102	12,231
販売費及び一般管理費	8,880	8,876
営業利益	1,221	3,355
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	171	234
持分法による投資利益	14	-
その他	236	132
営業外収益合計	435	393
営業外費用		
支払利息	546	536
持分法による投資損失	-	8
その他	286	204
営業外費用合計	832	749
経常利益	824	2,998
特別利益		
固定資産売却益	195	19
投資有価証券評価損戻入益	-	6
投資有価証券売却益	258	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	0	-
特別利益合計	458	26
特別損失		
固定資産除却損	108	105
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	32	-
減損損失	-	211
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,829	-
その他	0	-
特別損失合計	1,970	317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	687	2,707
法人税、住民税及び事業税	157	473
法人税等調整額	311	461
法人税等合計	153	935
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,771
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	32
四半期純利益又は四半期純損失( )	514	1,739

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,322	2,890
減価償却費	15,263	15,443
減損損失	12	1,297
賃貸先 生コン工場閉鎖損 のれん償却額	1,352	-
	122	28
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	47
受取利息及び受取配当金	679	1,086
支払利息	1,628	1,619
為替差損益( は益)	91	216
持分法による投資損益( は益)	5	45
有形固定資産売却損益( は益)	220	22
売上債権の増減額( は増加)	1,712	6,413
たな卸資産の増減額( は増加)	2,850	1,277
仕入債務の増減額( は減少)	5,613	1,476
その他	246	1,020
小計	14,940	15,042
利息及び配当金の受取額	668	1,086
利息の支払額	1,510	1,502
法人税等の支払額	996	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,102	13,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	15,833	11,306
固定資産の売却による収入	353	38
投資有価証券の取得による支出	295	130
投資有価証券の売却による収入	599	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	225	-
貸付けによる支出	2,304	414
貸付金の回収による収入	198	147
その他	349	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,878	11,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	189	709
長期借入れによる収入	9,854	834
長期借入金の返済による支出	4,257	4,833
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	14	12
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	42	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	4,989

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,895	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,092	28,269

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,378	2,653
減価償却費	15,263	15,443
減損損失	12	1,297
賃貸先 生コン工場閉鎖損 のれん償却額	1,352	-
	122	28
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	47
受取利息及び受取配当金	679	1,086
支払利息	1,628	1,619
為替差損益( は益)	91	216
持分法による投資損益( は益)	5	45
有形固定資産売却損益( は益)	220	22
売上債権の増減額( は増加)	1,786	6,627
たな卸資産の増減額( は増加)	2,835	816
仕入債務の増減額( は減少)	5,613	1,476
その他	248	1,011
小計	14,940	15,042
利息及び配当金の受取額	668	1,086
利息の支払額	1,510	1,502
法人税等の支払額	996	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,102	13,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	15,833	11,306
固定資産の売却による収入	353	38
投資有価証券の取得による支出	295	130
投資有価証券の売却による収入	599	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	225	-
貸付けによる支出	2,304	414
貸付金の回収による収入	198	147
その他	349	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,878	11,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	189	709
長期借入れによる収入	9,854	834
長期借入金の返済による支出	4,257	4,833
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	14	12
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	42	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	4,989

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,895	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,092	28,269

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 6,818百万円	販売諸掛 7,548百万円
給与、賞与 5,135	給与、賞与 5,852
賞与引当金繰入額 1,260	賞与引当金繰入額 483
退職給付引当金繰入額 601	退職給付引当金繰入額 469

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 2,532百万円	販売諸掛 2,594百万円
給与、賞与 1,752	給与、賞与 1,762
賞与引当金繰入額 334	賞与引当金繰入額 309
退職給付引当金繰入額 271	退職給付引当金繰入額 153

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 6,857百万円	販売諸掛 7,570百万円
給与、賞与 5,135	給与、賞与 5,852
賞与引当金繰入額 1,260	賞与引当金繰入額 483
退職給付引当金繰入額 601	退職給付引当金繰入額 469

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 2,542百万円	販売諸掛 2,599百万円
給与、賞与 1,752	給与、賞与 1,762
賞与引当金繰入額 334	賞与引当金繰入額 309
退職給付引当金繰入額 271	退職給付引当金繰入額 153

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,870	2,011	2,958	2,242	1,388	49,471	-	49,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	793	963	907	3	819	3,486	3,486	-
計	41,664	2,974	3,865	2,245	2,207	52,957	3,486	49,471
営業利益又は営業損失 ( )	1,364	15	3	362	268	1,250	16	1,234

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,996	5,632	8,692	9,670	4,157	145,148	-	145,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,221	2,765	2,052	6	3,553	10,598	10,598	-
計	119,218	8,398	10,744	9,676	7,710	155,747	10,598	145,148
営業利益又は営業損失 ( )	2,079	220	37	890	913	1,844	16	1,828

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

(訂正後)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,870	2,011	2,958	2,177	1,388	49,406	-	49,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	793	963	907	3	819	3,486	3,486	-
計	41,664	2,974	3,865	2,180	2,207	52,892	3,486	49,406
営業利益又は営業損失 ( )	1,360	15	4	371	268	1,237	16	1,221

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,996	5,632	8,692	9,598	4,157	145,077	-	145,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,221	2,765	2,052	6	3,553	10,598	10,598	-
計	119,218	8,398	10,744	9,604	7,710	155,675	10,598	145,077
営業利益又は営業損失 ( )	2,074	220	37	941	913	1,788	16	1,772

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

【セグメント情報】

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
(訂正前)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	118,853	8,224	9,778	2,901	5,778	3,724	149,261	-	149,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	3,018	1,430	18	1	3,761	10,716	10,716	-
計	121,340	11,243	11,208	2,920	5,779	7,486	159,978	10,716	149,261
セグメント利益又は損失( )	4,076	287	40	216	376	465	5,382	31	5,350

(注) 1. セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,754	2,804	3,419	1,060	1,976	1,185	54,200	-	54,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	798	1,063	431	8	2	954	3,255	3,255	-
計	44,553	3,867	3,851	1,069	1,974	2,140	57,456	3,255	54,200
セグメント利益	2,945	151	6	95	147	88	3,435	3	3,438

(注) 1. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	118,853	8,224	9,778	2,901	6,002	3,724	149,485	-	149,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	3,018	1,430	18	1	3,761	10,716	10,716	-
計	121,340	11,243	11,208	2,920	6,004	7,486	160,202	10,716	149,485
セグメント利益又は損失( )	4,090	288	39	217	122	465	5,145	31	5,113

(注) 1. セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,754	2,804	3,419	1,060	1,926	1,185	54,150	-	54,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	798	1,063	431	8	2	954	3,255	3,255	-
計	44,553	3,867	3,851	1,069	1,924	2,140	57,406	3,255	54,150
セグメント利益	2,966	150	6	95	69	88	3,376	3	3,379

(注) 1. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 311.01円	1株当たり純資産額 296.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	871	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	871	1,134
期中平均株式数(千株)	416,530	416,457

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 4.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	507	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	507	1,788
期中平均株式数(千株)	416,512	416,437

(訂正後)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 310.31円	1株当たり純資産額 296.41円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	903	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	903	994
期中平均株式数(千株)	416,530	416,457

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 4.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	514	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	514	1,739
期中平均株式数(千株)	416,512	416,437

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。